

# ～令和5年度半期決算の概況～

令和5年度上期(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 自己資本の状況

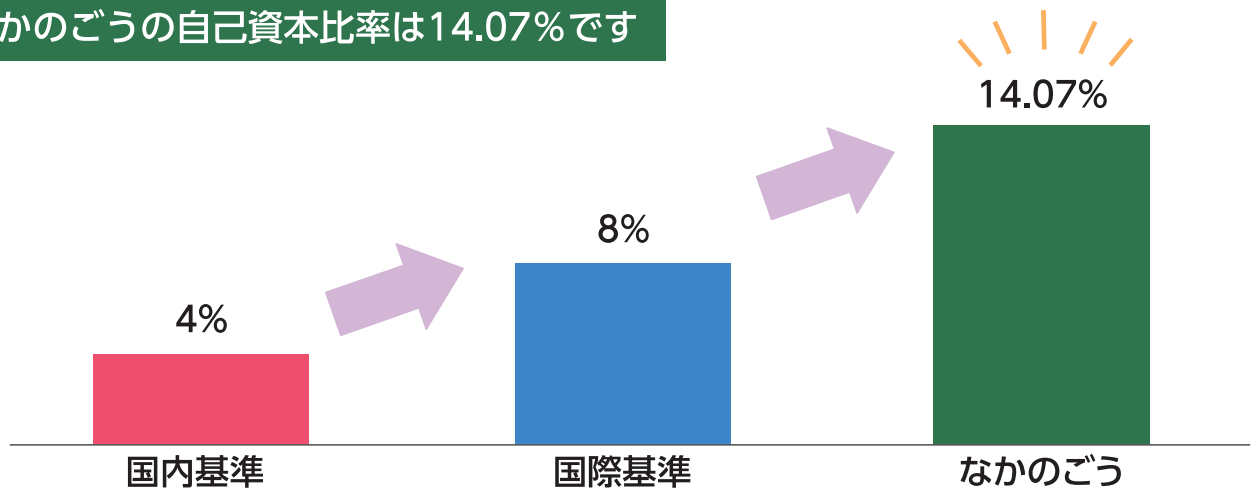
### ■自己資本額と自己資本比率

自己資本額は17,606百万円で前年同月比301百万円増加しております。

また、金融機関の健全性・安全性を示す代表的な指標として重視されている自己資本比率は、14.07%となりました。国内で営業を行う金融機関に求められる基準である4%に対し3.51倍の比率となっており、健全性の高さを維持しております。

当組合は今後も堅実経営に徹し、内部留保に努め、自己資本の充実に取組んでまいります。

なかのぐの自己資本比率は14.07%です



### 自己資本比率の算出方法

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 } 176\text{億円}}{\text{リスク・アセット等 } 1,250\text{億円}} \times 100 = 14.07\%$$

自己資本比率  
14.07%

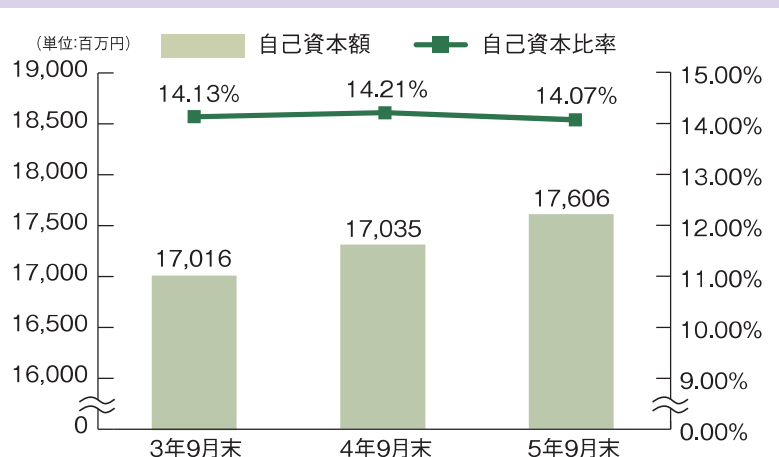
### ● 自己資本比率について

(単位:百万円)

項目	令和3年9月末	令和4年9月末	令和5年9月末
自己資本比率	14.13%	14.21%	14.07%
自己資本額	17,016	17,305	17,606
リスク・アセット等	120,397	121,756	125,069

\*リスク・アセットとは、資産の各項目にそれぞれのリスクウェイト(信用リスクの度合い)を乗じて得た額の合計額です。

### ● 自己資本額と自己資本比率の推移



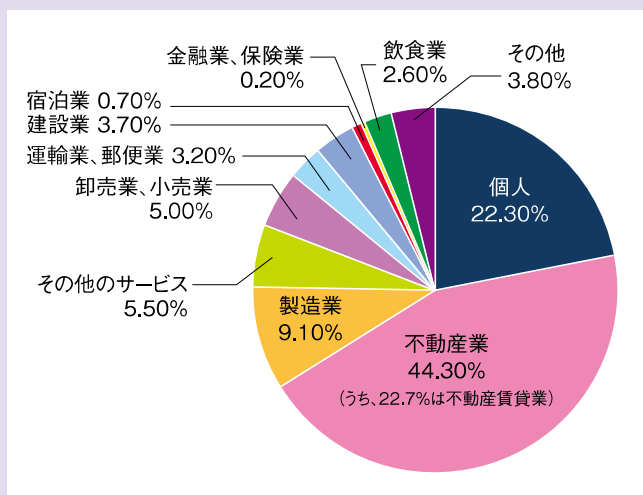
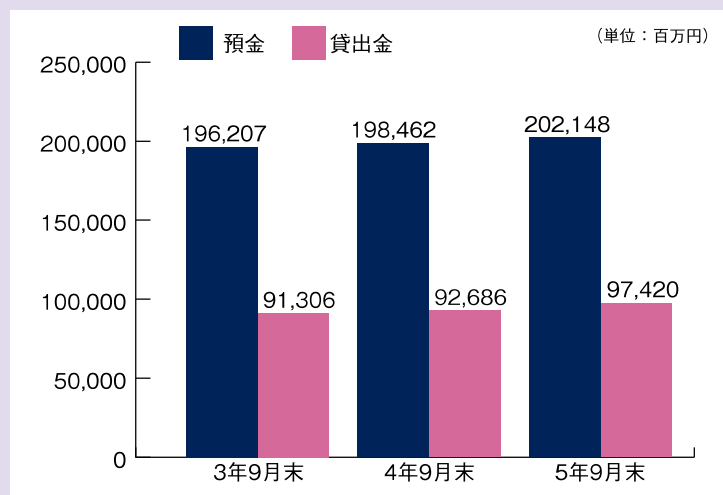
## 預金・貸出金の状況

令和5年9月末の預金残高は、前年同月比36億円増加し2,021億円となりました。

また、貸出金残高は、前年同月比47億円増加し974億円となりました。貸出金業種別残高構成比は、下記右図のとおり不動産業の割合が高くなっており、これには、賃貸マンションやアパート経営をされている方に対する物件取得や建築等の資金の割合22.7%が含まれております。

### ● 預金・貸出金の推移

### ● 貸出金業種別残高構成比



## 不良債権の状況

### ■ 不良債権額と不良債権比率

不良債権額(金融再生法開示債権)は前年同月比で2,067百万円増加し9,816百万円となりました。

また、不良債権比率は前年同月比1.71ポイント上昇し10.06%になりました。

不良債権比率は、経営の健全性保持の観点から引下げに努めているところですが、地域金融機関として、お取引先企業1先ごとに、支援・再生を念頭に置き対応させていただいております。

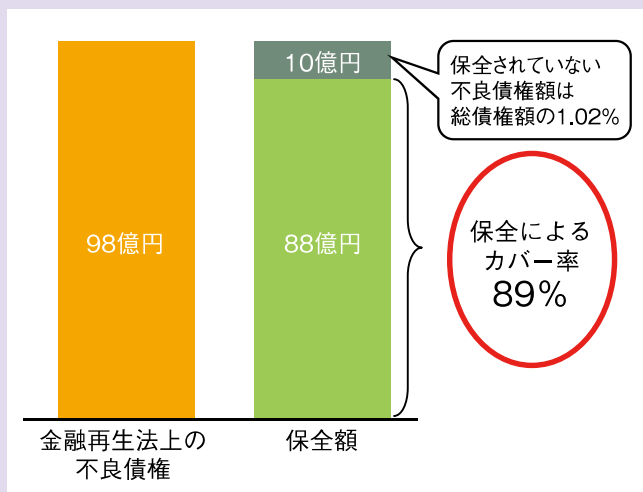
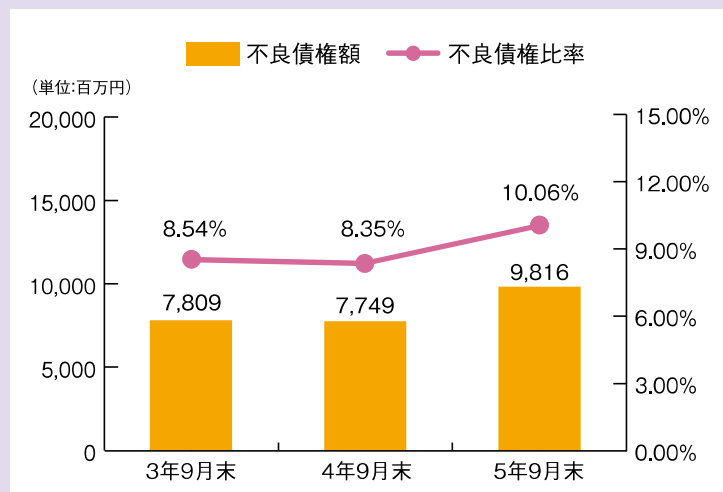
なお、不良債権に対する保全状況は、預金・不動産などの担保、公的保証機関の保証、貸倒引当金による保全額が合計で88億円あり、カバー率は89%となっています。

カバーされていない約10億円については、当組合は十分な自己資本を備え万全を期しています。

\*不良債権比率とは、「金融再生法で定められた開示債権額」の合計に対する、「正常債権」を除く「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の割合のことです。

### ● 不良債権額・不良債権比率の推移

### ● 不良債権の保全状況

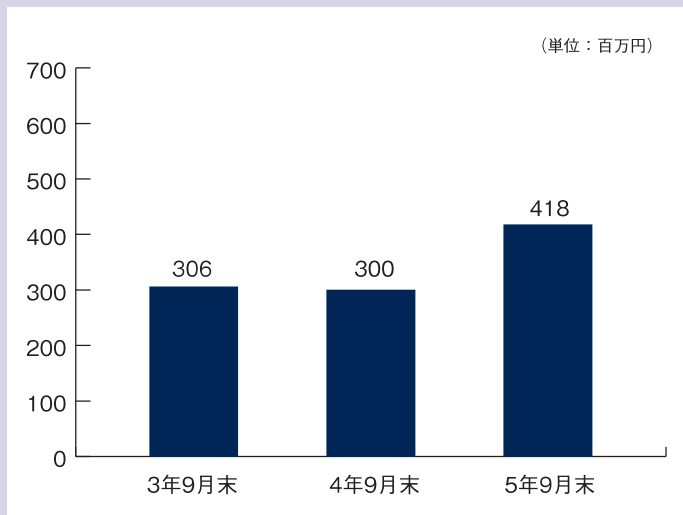


## 収益の状況

### ● 経常利益の推移

令和5年度上期の経常利益は前年同月比118百万円増加し418百万円となりました。

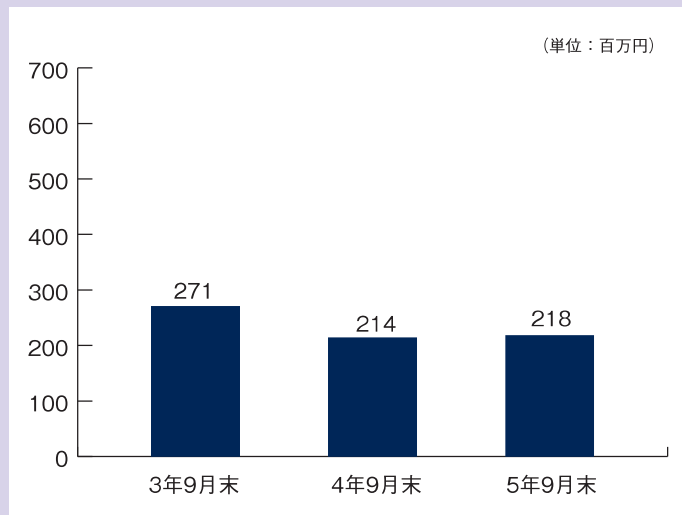
経常利益とは、金融機関の通常の活動から生じた利益を表します。



### ● 当期純利益(上半期)の推移

令和5年度上期の当期純利益は前年同月比4百万円増加し218百万円となりました。

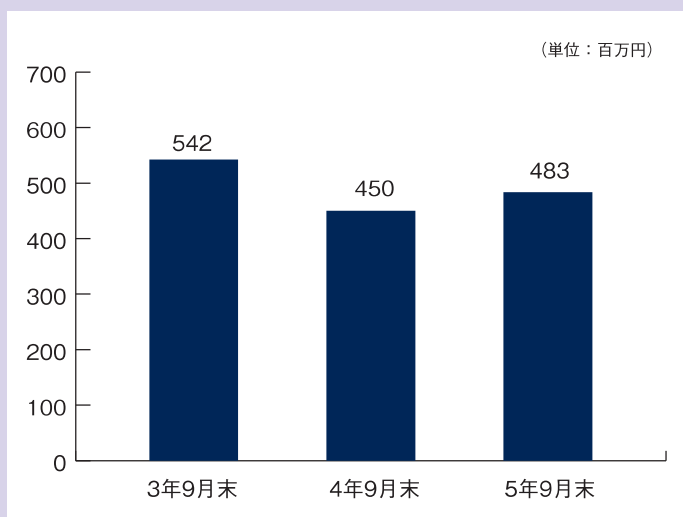
当期純利益とは、経常利益に特別損益、法人税等および法人税等調整額を加減した最終の利益です。



### ● 業務純益の推移

令和5年度上期の業務純益は前年同月比32百万円増加し483百万円となりました。

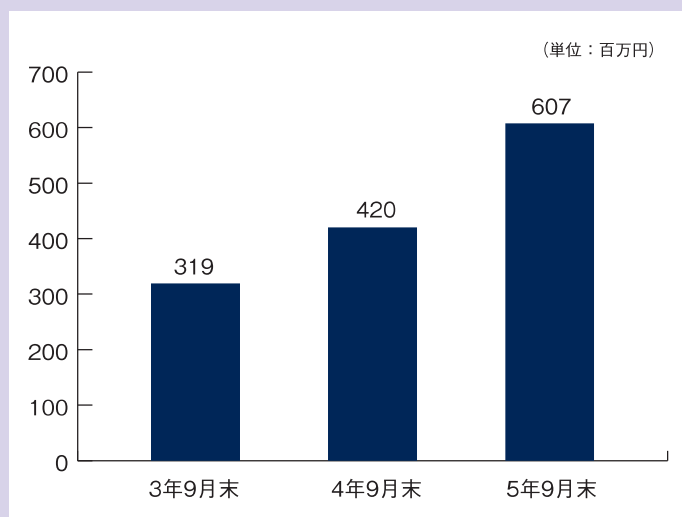
業務純益とは、業務収益から業務費用を差し引いて算出したもので、金融機関本来の業務によって稼ぎ出した利益のことです。



### ● コア業務純益の推移

本業の収益を示すコア業務純益は前年同月比187百万円増加し607百万円となりました。

コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額および国債等債券関係損益の影響を除いたものです。より実質的な金融機関本来の業務による収益力を表しています。



## ◆貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額		科 目 (負債の部)	金 額	
	令和4年9月期	令和5年9月期		令和4年9月期	令和5年9月期
現金	2,997,332	2,469,139	預金積金	198,462,302	202,148,343
預け金	44,642,830	45,121,421	当座預金	1,604,114	2,087,563
有価証券	74,984,659	72,512,414	普通預金	69,399,952	74,174,186
国債	18,147,700	17,174,340	通知預金	5,109	23,425
地方債	11,862,565	11,841,999	定期預金	118,942,044	117,310,469
社債	24,699,219	25,163,753	定期積金	7,981,358	7,717,123
株式	144,722	158,875	その他の預金	529,723	835,575
その他の証券	20,130,452	18,173,446	借用金	1,600,000	1,600,000
貸出金	92,686,063	97,420,004	当座借越	1,600,000	1,600,000
割引手形	590,850	542,331	その他負債	725,319	628,067
手形貸付	3,155,986	3,813,186	未決済為替借	46,255	63,861
証書貸付	88,075,694	92,401,254	未払費用	83,282	93,993
当座貸越	863,531	663,231	給付補填備金	7,530	7,025
その他資産	1,740,071	1,969,035	未払法人税等	34,479	119,906
未決済為替貸	15,290	31,794	前受収益	52,967	62,591
全信組連出資金	1,351,000	1,351,000	払戻未済持分	122,389	14,444
前払費用	9,089	6,916	職員預り金	107,882	107,841
未収収益	301,798	319,393	リース債務	82,453	71,918
その他の資産	62,893	259,931	その他の負債	188,077	86,482
有形固定資産	4,399,489	4,394,618	賞与引当金	102,325	110,093
建物	1,040,988	1,012,222	退職給付引当金	207,814	200,750
土地	2,879,700	2,879,700	役員退職慰労引当金	84,700	77,000
リース資産	79,250	68,323	偶発損失引当金	7,780	7,959
建設仮勘定	—	34,240	睡眠預金払戻損失引当金	4,646	8,694
その他の有形固定資産	399,549	400,131	繰延税金負債	4,829	—
無形固定資産	14,752	13,535	再評価に係る繰延税金負債	404,378	404,378
ソフトウェア	5,189	3,973	債務保証	42,889	42,700
その他の無形固定資産	9,562	9,562	負債の部合計	201,646,986	205,227,988
繰延税金資産	—	419,962	(純資産の部)		
債務保証見返	42,889	42,700	出資金	3,452,847	3,443,105
貸倒引当金	△ 1,959,476	△ 1,971,009	普通出資金	1,349,847	1,340,105
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,781,728	△ 1,775,112	優先出資金	1,971,000	1,971,000
			その他の出資金	132,000	132,000
			利益剰余金	13,600,502	13,934,792
			利益準備金	1,889,358	1,926,741
			その他利益剰余金	11,711,144	12,008,050
			特別積立金	11,112,000	11,292,000
			(目的積立金)	(5,862,000)	(5,942,000)
			当期末処分剰余金	599,144	716,050
			組合員勘定合計	17,053,350	17,377,897
			その他有価証券評価差額金	309,694	△ 752,643
			土地再評価差額金	538,581	538,581
			評価・換算差額等合計	848,275	△ 214,062
			純資産の部合計	17,901,626	17,163,835
資産の部合計	219,548,612	222,391,824	負債及び純資産の部合計	219,548,612	222,391,824

## ◆損益計算書

(単位:千円)

科目	令和4年9月期	令和5年9月期
<b>経常収益</b>	<b>1,617,505</b>	<b>1,784,015</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>1,498,074</b>	<b>1,583,706</b>
貸出金利息	895,531	983,918
預け金利息	25,331	23,004
有価証券利息配当金	524,650	525,844
その他の受入利息	52,560	50,939
<b>役務取引等収益</b>	<b>64,723</b>	<b>64,038</b>
受入為替手数料	19,295	19,436
その他の役務収益	45,427	44,602
<b>その他業務収益</b>	<b>11,306</b>	<b>113,847</b>
国債等債券売却益	8,160	—
国債等債券償還益	641	165
その他の業務収益	2,503	113,681
<b>その他経常収益</b>	<b>43,402</b>	<b>22,422</b>
償却債権取立益	6	2,142
株式等売却益	—	3,913
その他の経常収益	43,396	16,366
<b>経常費用</b>	<b>1,316,923</b>	<b>1,365,129</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>44,048</b>	<b>48,125</b>
預金利息	41,276	45,268
給付補填備金繰入額	2,214	2,323
その他の支払利息	557	533
<b>役務取引等費用</b>	<b>39,900</b>	<b>39,838</b>
支払為替手数料	6,522	6,465
その他の役務費用	33,377	33,373
<b>その他業務費用</b>	<b>51</b>	<b>102,290</b>
国債等債券売却損	—	101,552
国債等債券償還損	—	378
その他の業務費用	51	359
<b>経費</b>	<b>1,087,891</b>	<b>1,089,796</b>
人件費	711,111	717,424
物件費	320,488	321,885
税金	56,292	50,487
<b>その他経常費用</b>	<b>145,030</b>	<b>85,078</b>
貸倒引当金繰入額	134,956	65,438
株式等売却損	449	—
その他の経常費用	9,625	19,639
<b>経常利益</b>	<b>300,582</b>	<b>418,886</b>
<b>特別損失</b>	<b>11,180</b>	<b>42,824</b>
固定資産処分損	11,180	42,824
<b>税引前当期純利益</b>	<b>289,402</b>	<b>376,061</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>73,573</b>	<b>162,249</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,754</b>	<b>△ 4,944</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>75,328</b>	<b>157,305</b>
<b>当期純利益</b>	<b>214,074</b>	<b>218,756</b>
<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>385,070</b>	<b>497,294</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>599,144</b>	<b>716,050</b>

## ◆自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	令和5年9月期	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	17,377	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,443	
うち、利益剰余金の額	13,934	
うち、外部流出予定額(△)		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	195	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	195	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	17,616	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	9	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額(ハ) = (イ) - (ロ)	17,606	
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	119,602	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△116	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△1,059	
うち、上記以外に該当するものの額	942	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,467	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	125,069	
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率(ハ) / (ニ)	14.07%	

## ◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和4年9月末		令和5年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	9,066	9.8	8,851	9.1
農業、林業	0	0.0	2	0.0
建設業	3,268	3.5	3,652	3.7
電気、ガス、熱供給、水道業	280	0.3	379	0.4
情報通信業	1,220	1.3	1,140	1.2
運輸業、郵便業	3,086	3.3	3,082	3.2
卸売業、小売業	4,806	5.2	4,878	5
金融業、保険業	169	0.2	160	0.2
不動産業	40,334	43.5	43,109	44.3
うち、不動産賃貸業	(20,877)	(22.5)	(22,115)	(22.7)
物品賃貸業	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	549	0.6	615	0.6
宿泊業	646	0.7	644	0.7
飲食業	2,618	2.8	2,522	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	1,059	1.1	1,003	1.0
教育、学習支援業	22	0.0	46	0.0
医療、福祉	95	0.1	95	0.1
その他のサービス	4,475	4.8	5,328	5.5
その他の産業	226	0.2	192	0.2
小計	71,928	77.6	75,705	77.7
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,757	22.4	21,714	22.3
合計	92,686	100.0	97,420	100.0

(注)1.漁業、鉱業、砕石業、砂利採取業は該当がなく、掲載していません。 2.個人の不動産賃貸業関連貸出は不動産業へ含んでおります。  
3.業種別区分は日本標準分類の大分類に準じて記載しております。

## ◆協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区	分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和4年9月末	3,551	1,962	1,589	100.00	100.00
	令和5年9月末	3,384	1,850	1,534	100.00	100.00
危険債権	令和4年9月末	3,462	2,478	192	77.12	19.51
	令和5年9月末	3,816	2,811	226	79.59	22.49
要管理債権	令和4年9月末	735	609	9	84.08	7.14
	令和5年9月末	2,615	2,346	53	91.74	19.70
三月以上延滞債権	令和4年9月末	0	0	0	0.00	0.00
	令和5年9月末	0	0	0	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	令和4年9月末	735	609	9	84.08	7.14
	令和5年9月末	2,613	2,346	53	91.81	19.70
小計	令和4年9月末	7,749	5,049	1,790	88.26	66.30
	令和5年9月末	9,815	7,007	1,813	89.85	64.54
正常債権	令和4年9月末	85,109				
	令和5年9月末	86,302				
合計	令和4年9月末	92,768				
	令和5年9月末	97,537				

(注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない危険性の高い債権(1に掲げるものを除く)です。  
3.「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。  
4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く)です。  
5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く)です。  
6.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、(1、2及び3に掲げるものを除く)です。  
7.「担保・保証等」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
8.「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。  
9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)です。  
10.金額は半期決算後の計数です。



## ◆有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和4年度上期			令和5年度上期		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	100	107	7	100	102	2
	<b>小 計</b>	<b>100</b>	<b>107</b>	<b>7</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>2</b>
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200	173	△ 26	200	161	△ 38
	そ の 他	2,600	2,362	△ 237	2,600	2,322	△ 277
	<b>小 計</b>	<b>2,800</b>	<b>2,535</b>	<b>△ 264</b>	<b>2,800</b>	<b>2,483</b>	<b>△ 316</b>
<b>合 計</b>		<b>2,900</b>	<b>2,642</b>	<b>△ 257</b>	<b>2,900</b>	<b>2,586</b>	<b>△ 313</b>

(注)1.時価は、9月末日における市場価格等に基づいております。

2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和4年度上期			令和5年度上期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12	8	3	43	31	11
	債 券	32,722	31,136	1,586	27,109	26,202	907
	国 債	8,126	7,338	787	7,780	7,334	445
	地 方 債	9,448	9,031	416	7,682	7,435	246
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	15,148	14,767	381	11,646	11,431	215
	そ の 他	10,196	9,125	1,071	9,589	8,632	956
<b>小 計</b>	<b>42,931</b>	<b>40,271</b>	<b>2,660</b>	<b>36,742</b>	<b>34,867</b>	<b>1,875</b>	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	51	63	△ 11	34	40	△ 5
	債 券	21,786	23,180	△ 1,393	26,870	29,182	△ 2,312
	国 債	10,021	11,068	△ 1,046	9,393	10,971	△ 1,577
	地 方 債	2,414	2,507	△ 92	4,159	4,405	△ 246
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,350	9,605	△ 254	13,316	13,805	△ 488
	そ の 他	7,233	8,059	△ 825	5,883	6,493	△ 609
<b>小 計</b>	<b>29,071</b>	<b>31,303</b>	<b>△ 2,231</b>	<b>32,789</b>	<b>35,716</b>	<b>△ 2,927</b>	
<b>合 計</b>		<b>72,003</b>	<b>71,574</b>	<b>429</b>	<b>69,531</b>	<b>70,583</b>	<b>△ 1,051</b>

(注)1.貸借対照表計上額は、9月末日における市場価格等に基づいております。

2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。